



4月に市役所に43人の新入職員が入庁
初心者研修の一環として本会議場を見学しました。

3月定例会 3月1日～22日

主な内容

- 本会議のあらまし 2
- 主な議案の内容 3
- 平成23年度関係議案質疑、討論 … 4
- 代表質問 5～6
- 総括質疑 7～11
- 委員会審査 12～13
- 平成24年度関係議案討論 13
- 審議した議案と結果 14
- 議会の動き 15
- 議会報告会開催 16

3月定例会

議会基本条例を可決

議会改革に向け本格始動

本会議の あらまし

3月定例会は、3月1日から22日まで22日間の会期で開かれました。

1日は、平成23年度関係18議案を審議しました。まず、議案第1号の専決処分について、1名が質疑を行い、採決の結果、



起立採決の結果、原案の通り可決

原案を承認しました。残りの17議案は、委員会付託を省略し、2名が質疑を行いました。その後、1名が反対討論を行い、起立採決の結果、原案をすべて可決しました。

続いて総額400億円の一般会計予算など24年度関係26議案が上程され、市長から市政方針の表明と副市長から提案理由の説明がありました。

5～6日は、市政会・明友会・市民クラブ・日本共産党・市民の声・公明党の各会派代表が、市政方針と新年度予算について代表質問に立ちました。

7～9日は、市政全般について、14名が総括質疑を行いました。

総括質疑終了後、24年度関係議案は各委員会に付託され、12日に教育民生、13日に都市経済、14日に総務、15日に生活環境の各委員会、所管事項について

議案審査が行われました。

教育民生委員会では、議案第32号の修正案及び残りの原案を承認し、他の委員会では、原案をすべて承認しました。

22日の最終日は、委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長から報告がありました。

2名が反対討論を行い、起立採決の結果、賛成多数で議案第32号の修正案及び残りの原案を可決しました。

続いて、議案第46号を可決しました。

その後、議会改革特別委員会提出の委員会提出議案第1号「議会基本条例の制定」を可決しました。

また、議員提出議案第1号「議会議規則の一部改正」を可決しました。

続いて、議員派遣を可決し、最後に市長からあいさつがあり、今期定例会は閉会しました。

議会中継

本会議は中継ケーブルビジョン(CVC)で放送していますので、ぜひご覧ください。

議会を 見に来ませんか

本市議会では、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回開催され、本会議は通常午前10時に開会します。

会議の当日、手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。詳しくは議会事務局へ



本会議を傍聴する市民のみなさん

議会に関する意見・感想募集します。



【連絡先】
丸亀市議会事務局
TEL 24-8828
丸亀市大手町2-3-1

メールアドレス
gikai@city.marugame.lg.jp

主な議案の内容

今定例会に提出された議案のうち、主なものを取り上げています。

議案とは↓議会の議決を得るために、市長または議員が議長に提出する案件

平成23年度関係議案

▼議案第1号 専決処分の承認
(市有財産の無償貸付け)
航路の安定的運航を確保するため、旅客船しわく丸を備讃フェリー(株)に無償貸付けすることについて専決処分したので、議会の承認を求めるもの

▼議案第2号から11号まで 平成23年度一般会計ほか補正予算
一般会計、特別会計、企業会計の補正予算について、議会の議決を得るもの

平成24年度関係議案

▼議案第19号 平成24年度一般会計予算
総額400億円の一般会計予算について、議会の議決を得るもの

▼議案第20号から29号まで 平成24年度特別・企業会計予算
総額239億9200万円の

8特別会計と競艇事業会計など2企業会計予算について、議会の議決を得るもの

▼議案第31号 市民福祉年金条例の一部改正
ひとり親家庭の児童に年額1万8千円を支給している遺児年金を廃止し、現金給付から現物給付による子育て支援に転換を図るもの

▼議案第32号 市民福祉医療費助成条例の一部改正
乳幼児医療の拡充策として、現在入院・通院共に7歳未満となっている助成対象者を、入院について中学校卒業までとするため、改正を行うもの

▼議案第33号 保育所条例の一部改正
平山保育所の移転に伴い、位置を変更するための改正を行うもの

▼議案第34号 介護保険条例の一部改正
介護保険料の3年に一度の見直しに伴い、現行の保険料を見直すなどの改正を行うもの

▼議案第35号 駐車場条例の一部改正
市民サービスの向上を図るため、市営駅前地下駐車場に駐車

して中央図書館や猪熊弦一郎現代美術館を利用する場合、使用料の一部を免除する改正を行うもの

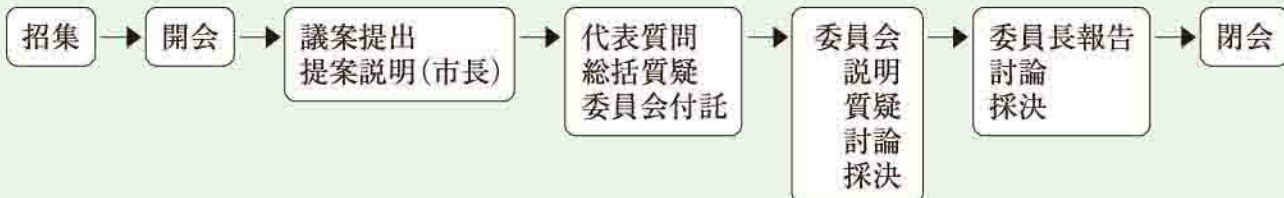
▼議案第41号 図書館条例の一部改正
第二次地方分権一括法の施行による図書館法の一部改正に伴い、条例委任される図書館協議会委員の任命基準を定めるとともに、休館日に関する規定を改めるため改正を行うもの

▼議案第42号から45号まで 定住自立圏形成協定の締結
国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、本市と善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町との間で、定住自立圏の形成に関する協定を締結することについて、議会の議決を求めるもの



市政方針を表明する市長

3月定例会の流れ



代表質問：所属する会派を代表して、市政全般に関する事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること
総括質疑：議案を含む市政全般に関する事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること

質疑

質問者・項目

太字の項目は要約文を掲載

倉本 清一

- ①専決処分（市有財産の無償貸し付け）②一般会計補正予算（私立保育園運営補助金、生活バス路線運行維持補助金、防災救急デジタル無線整備事業）③競艇事業会計補正予算
- ④市税条例の一部改正

中谷真裕美

- ①一般会計補正予算（民間住宅耐震対策支援事業費、総合運動公園整備事業費）②市税条例の一部改正

市民税の引き上げ なぜ均等割部分か

◎倉本議員 市税条例が改正され、個人市民税が5000円の引き上げとなる。これは、国の施策として、地方公共団体が実施する防災事業の財源を確保するためのものだが、なぜ、低所得者に与える影響が大きい均等

割部分で増税するのか。

△企画財政部長 事業実施に当たり、国は復興基本法の理念に基づき広く浅い負担を国民に求める趣旨から、市民税の均等割引き上げに至ったと考えている。非課税限度額以下の人は課税対象とならないことから、低所得者対応もできている。

◎倉本議員 （仮称）城北保育所施設整備費が大幅に減額補正されているが、当初の予算見積りに問題はなかったのか。

△健康福祉部長 建設地が埋立地で病院跡地ということから、補強や地中障害物撤去の必要性を想定していたが、ほとんど必要がなかったこと、また周辺の歩道整備等についても地元との協議で必要最低限の対応で



完成した保育所

済んだことなどから、予算が大幅に不要となった。

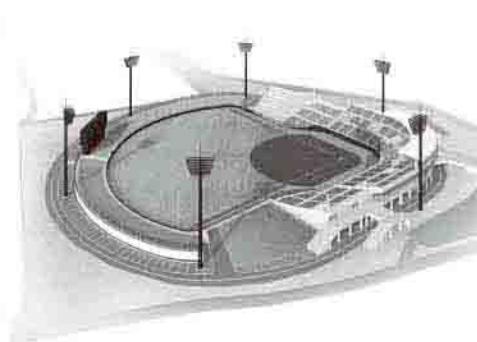
民間住宅耐震補助 利用促進どうする

◎中谷議員 民間住宅の耐震補助制度を利用した耐震化が進まない中、制度に改善を加え、耐震改修と同時に行うリフォームへも補助するなど独自の上乘せメニューで利用を促進している自治体もある。23年度の利用状況を踏まえ、利用促進の改善策を考えているのか。

△都市整備部長 これまでの広報紙やホームページによる制度の広報活動に加え、ケーブルテレビや戸別訪問による周知や防災意識の高揚を図る啓発活動などを実施していく。また、県や関係機関とも連携して、利用者が少ない原因などを分析し、改善に努めたい。

◎中谷議員 総事業費29億も要する野球場建設は、国の交付金が減額された時点で、予定通り事業を進めるべきか考え直すタイミングではなかったのか。

△都市整備部長 内示額の減額を受け、事業計画を再検討し、



総合運動公園野球場（完成予想図）

整備スケジュールの見直しなどを行ったが、計画全体の見直しには至らなかった。

討論

平成23年度関係議案に対する

〈反対討論〉

尾崎淳一郎

議案第14号 市税条例の一部改正に反対

理由 ①条例改正による増税分は、被災地の復興財源に充てられるものではない。あくまでも、自治体が行う緊急防災事業の財源にするもので、今回の増税は国から自治体への防災事業への補助を削減する姿勢が見て取れる②税の基本は応能負担であり、この原則を無視し、均等割で低所得者からも税金をとることは理解できない。

代表質問

会派・質問者・項目

志政会 高木 新仁

①小中一貫教育の成果②競艇事業の取り組み ほか

明友会 高木 康光

①予算編成と財政見直し②職員の定員管理 ほか

市民クラブ 松浦 正武

①学校図書館の蔵書整備②幼稚園の職員配置 ほか

日本共産党 尾崎淳一郎

①社会保障と税の一体改革②子育て支援政策 ほか

市民の声 片山 圭之

①学校給食と食育の大切さ②スポーツでのPR ほか

公明党 内田 俊英

①自転車関連の諸施策 ほか

志政会

小中一貫教育

これまでの成果は

◎高木議員 小中一貫教育は本市教育システムの根幹となるもの

のだが、23年度の取り組みと成果を聞きたい。また、24年度にに取り組む家庭や地域との連携は、どういった内容か。

▲教育長 小、中学校と保護者や地域が一体となり教育を進めるために、6学校群に設置している連携協議会で地域の実情に合わせた特色ある取り組みをしております、保護者や地域の方から評価を得ている。また、小学6

年生や教職員を対象としたアンケート結果からも一定の成果があったと考えている。24年度は、連携協議会の活動を発表する場を設け、横の連携を図り、保護者や地域の方にも参加してもらい、小中一貫教育への理解を高めてもらう。

◎高木議員 競艇場の新スタンドが今夏完成するが、顧客確保の取り組みについて考え方を示してほしい。

▲競艇事業部長 新スタンドは従来のイメージを払拭し、カフェテラスを整備するなど若い人や女性が親しみやすい空間をつくっていく。また、電話投票だけでなく、本場での購入に応じたサービスを提供し、ファンを育てていく。

明友会

新年度予算

何が重点分野か

◎高木議員 新年度予算は総額400億円と昨年度より10億円少ないが、削減した分野と重点項目とした分野は何か。これで、安全安心のまちづくりは計画通り進むのか。

▲企画財政部長 退職者数が半減する退職手当を中心に人件費の減額や、国の制度改正による子どものための手当給付費の減額が主なものである。また、後期基本計画に掲げた3つの重点課題に重点配分している。安全安心のまちづくりは、学校教育施設など公共施設の耐震補強や改築を計画的に進めている。今後合併特例債の活用だけでなく、より有効な財源手当ても検討しながら着実な事業実施に努める。

◎高木議員 職員の定員適正化計画の目標は達成したが、現在の職員の適正配置をどのように考えているのか。

▲総務部長 ほぼ所期の目標は達成したが、今後は退職者不補

充といった一律的な職員数の削減ではなく、市民サービスや県からの権限移譲なども考慮し、本市の行政運営に合った定員管理を進めていく必要があると認識している。

市民クラブ

学校図書館の蔵書

整備の実態は

◎松浦議員 学校図書館の蔵書整備基準が文科省で定められているが、市内の学校の実態はどうなっているか。蔵書の中身に問題はないか。

▲教育長 学校図書館の図書標準達成率は、学校間ではばらつきはあるが、学校全体では21年度末で120%となっている。子どもにとって図書館は知の宝庫であり、そういった面に立脚した蔵書の選定を進めていく。

◎松浦議員 幼稚園の教職員の配置基準では、少なくとも各クラスに教諭を1人置かなければならないとされているが、配置状況に問題はないか。また、現場の実態をどう考えているか。

▲教育長 特別な事情がある場合は、クラス数の3分の1の範

代表質問

囲で講師をもって代えることができるようになっており、本市の状況もその範囲内で講師を配置している。ただし、3分の1の条項はやむを得ない場合に認められたものと理解しており、この条項にとらわれないよう適正な幼稚園教諭の配置を目指していきたい。

日本共産党

社会保障の負担増
市長の見解を問う

◎尾崎議員 国は社会保障と税の一体改革への協力を自治体に求めている。福祉の増進を使命とする自治体に対し、社会保障を後退させながら、さらに消費税増税を市民に押し付ける協力を求めるなどとてもないことだが、市長の見解を聞きたい。

▲市長 急速に高齢化が進む状況に早急に対応するため、財源確保の手法として消費税増税により幅広い世代への負担を求めざるべきだと考えている。ただしその場合、増税により捻出した財源を確実に社会保障費に充てること、また広く国民の理解を得ることなどが前提となる。

◎尾崎議員 子育て家庭が置かれていく厳しい情勢を考えると、子育て施策の予算を増やさなければ、今の社会に求められる子育て支援は十分にできない。予算を増やす考えはあるのか。

▲健康福祉部長 子育て支援全体への予算の重点配分の必要性は認識しているが、予算配分は市全体の行財政運営の観点から検討しなければならない。子育て支援を充実させるためにも、限られた財源を有効活用し、効果的な施策を展開していく。

市民の声

食育の取り組み
これまでの成果は

◎片山議員 人間として食から学ぶことは数多くあり、食育は丸亀教育の第一に位置付けられている。これまで食育をどのように進め、成果を上げてきたのか聞きたい。

▲教育長 子どもたちが健全な食生活を実践できるようにするには、さまざまな経験が大切になってくる。幼稚園や学校では地域での体験活動を取り入れることなどにより、学校給食を

通した豊かな心と健康な体づくりを目指している。また、学校給食に地場産物を活用したり、郷土食を提供したりすることで、地域の文化や伝統に対する理解や関心を深められると考えている。

◎片山議員 丸亀高等女学校の生徒がサッカーをしている大正時代の写真が見つかり話題になっている。そこで、なでしこジャパンの発祥は丸亀だということ全国にPRするとともに、なでしこジャパンを丸亀に招待する計画はないのか。

▲生活環境部長 女子サッカー発祥の地とも言える丸亀で女子サッカーリーグの公式試合の開催に向け調整をしてきたが、都合がつかず断念した経緯がある。今後も女子サッカー発祥の地として全国にアピールできるように各方面の協力を得ながら取り組んでいきたい。

公明党

自転車に関する
市の施策について

◎内田議員 交通事故の約2割が自転車事故だが、その安全

対策は遅れている。そうした中、環境に優しく健康に良い移動ツールとして自転車が見直されているが、自転車関連の諸施策に関して聞きたい。①健康や環境の観点から自転車利用を推奨する施策はあるのか②職員のエコ通勤など市役所として内外に姿勢と意欲を示す考えは③交通ルールにはわかりにくいものもあるが、明快な交通安全指導への取り組みについて④JR丸亀駅での自転車の盗難が県下ワーストだと報じられていたが、対策をとる考えは。

▲生活環境部長 ①具体的な施策はないが、市の公用自転車に距離メーターを設置し、公用自動車と比較した二酸化炭素排出削減量を算出し、公表すること、職員の環境保全意識を高めるよう努めている②関係課と調整し、職員が自主的に自転車通勤に取り組むような検討をしたい③子どもからお年寄りまで幅広い層を対象に、自転車シミュレーターを使った交通安全教室を行うなど、わかりやすい啓発に取り組みたい④駅周辺や駐輪場に防犯カメラを設置し、盗難防止策を強化したい。

議員が市の考えを問う

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

小橋 清信

① こんぴら湊―丸亀街道ゾーン整備② 中津万象園の観光振興③ うちの港ミュージアムの跡地利用に「道の駅」を④ 企業誘致と中小企業振興⑤ スポーツ振興ビジョン⑥ 中学校武道の必修化⑦ 耕作放棄地解消に向けた「丸亀市耕作放棄地対策協議会」の体制

横川 重行

① 中学校の新学習指導要領② 学校給食③ 観光事業④ 防災・危機管理体制の充実

三宅 真弓

① 上下水道② 観光行政

浜西 和夫

① 東北復興支援「がれき処理」② 中心市街地活性化「商店街」③ 市営住宅整備費④ 離島振興法

藤田 伸一

① シルバー人材センターへの支援② 雇用問題（雇用の確保と格差是正）

長友 安広

① 「丸亀の文化財」冊子② いじめ問題③ セカンドブック事業と電子書籍貸し出しサービス

松永 恭二

① 世代間格差と行財政改革② 保育サービス③ 水難事故における消防本部の対応④ 組織機構改正の検証と対応⑤ 福祉事業団

小野 健一

① 瀬戸内国際芸術祭② 職員組合との会議や交渉の公開③ 道路行政④ 見やすくなりやすい広報媒体⑤ 学校教育

加藤 正員

① 「空き家」対策② 綾歌森林公園③ イノシシ対策

吉本 一幸

① 婦人会や老人会、各種団体への対応② コミュニティ行政③ 緑のカーテン事業

国方 功夫

① 犬猫避妊予算② 健やかに子どもが育つ元氣都市づくり③ 消防通信指令④ 労災病院西側の市道土器南北線⑤ 競艇場の工事現場での事故と設計変更

福部 正人

① 広告事業② 電気自動車の導入③ 三世同居の推進④ 在宅介護者への支援⑤ 健康増進事業における本市独自の取り組み⑥ 丸亀城へのアクセス⑦ AEDマップ⑧ 地元企業の活用等を総合評価方式の評価項目として設定すること

中谷真裕美

① 定住自立圏形成協定の締結② 遺児年金廃止は見直しを③ 高齢者世帯への配食サービス④ 市内幼稚園の諸課題

倉本 清一

① 新しおや保育所の諸問題②

丸亀市の契約及び入札方式③ 丸亀市教育研究所④ 総合運動公園の今後の計画

耕作放棄地解消

市の取り組みは

■ 小橋議員 丸亀市耕作放棄地対策協議会の中に農地運用を取り扱う委員会を設け、耕作放棄地がある集落に働きかけ、農地の集積管理、トラクターなどの機械設備によって、レンゲなどの景観作物や大豆を栽培するなど、集落における農業法人化の推進が急務と思うが、どうか。

■ 産業文化部長 現在、地域内の集落営農組織の法人化に向けた取り組みを、丸亀市耕作放棄地対策協議会の構成団体である県中讃農業改良普及センターを中心に推進している。その中で、集落での合意形成を図るため、研修、説明会などを実施し、地域農業の中心経営体として農地の集積及び維持管理先の受け皿になるよう、引き続き法人設立に向けた取り組みを推進していく。丸亀市耕作放棄地対策協

議会としては、こうした耕作放棄地の再生利用に向けた再生作業や農業用排水施設の整備等に対する助成制度について一層周知し、推進していくことにより、耕作放棄地の解消を目指すしていきたい。



旧丸亀の幼稚園 給食実施はいつか

◎横川議員 旧丸亀市内の幼稚園給食については、各幼稚園の施設整備を810万円の工事費請負で予算化しているが、具体的な整備計画はどうなっているのか。また、幼稚園給食の実施時期はいつからか。

▲教育部長 現在のところ旧市内の幼稚園では、給食配送車の園敷地内の進入路や通行の安全確保、給食を受け入れるための施設整備がまだ整っていない。来年度の予算案に計上している幼稚園の工事費810万円の一部で、城坤幼稚園と城東幼稚園の改修を行うなど、でき

るところから幼稚園の給食受け入れ態勢の整備を図っていきたい。また、幼稚園施設の整備については、来年度に城辰幼稚園の改築工事、郡家幼稚園の改築設計、さらには平成25年度から郡家幼稚園の改築工事を予定しており、給食の受け入れ態勢の整備を含めた施設の改築を着実に進めていく予定である。幼稚園給食の開始年度については、現在のところ郡家幼稚園改築完了後の27年度を想定して準備を進めたい。



下水道処理設備 長寿命化計画

◎三宅議員 認可区域内で下水道を計画的に整備し、設備などの延命化と施設の耐震化に取り組むとのことだが、下水道処理設備の長寿命化計画について、次のことを伺いたい。①計画の内容と目的②対象となる施設③事業の進め方と業者の選定④事業期間。

▲上下水道部長 ①設備の健全度に関する点検調査を行い、

総括質疑

対象施設の選定、改築、修繕の方法などを検討する。壊れてから対応する事後保全型管理から壊れる前に対策を施す予防型管理に変えることで、長期的なトータルコストを少なくする②浄化センター、城西・城北・塩屋ポンプ場、塩屋・土器・清水中継ポンプ場の全設備③24、25年度に長寿命化計画を策定し、26年度から工事を実施する。業者選定は、公共工事としての公平性、透明性の観点から検討し、規模、内容に応じ発注する④26年度から30年度の5カ年を第1期の事業期間とし、設備の改築、改修を実施する。また、第1期の実施期間中に、次期の長寿命化計画を策定し、継続して事業を実施したい。

東日本震災がれき 受け入れどうする

◎浜西議員 本市の一般廃棄物の処理は、中讃広域行政事務組合のごみ焼却施設と最終処分場の埋め立てで実施しているが、東日本大震災のがれきの受け入れについて検討したのか。また、今後の見通しはどうか。



震災で発生したがれき

▲市長 中讃広域行政事務組合では、クリントピア丸亀と仲善クリーンセンターでごみを焼却し、焼却灰などを最終処分場エコランド林ヶ谷で埋め立て処理している。事務組合では、施設の処理能力や通常業務への影響などを勘案し、東北地方のがれきの受け入れに向けて地元住民や関係団体との協議を開始したが、津波をかぶった塩分の高いごみの焼却灰が最終処分場に搬入されることで処分場内の塩分濃度が高まるのではないかと、さらには放射線量の高い焼却灰が搬入されるのではないかとこの理由により、地元住民の不安を払拭できず、現時点では受け入れられていない。今後は、国の措置などによって安全が確保される状況が整えば、事務組合に対して地元関係者との協議を依頼していきたい。

有効求人倍率目標値

正規雇用で達成を

■藤田議員 総合計画後期基本計画素案の1・10倍という有効求人倍率の目標値は、正規雇用の求人達成を目指すべきではないか。この目標達成のために、どのような取り組みを行うのか。また、雇用促進を実現するために、労働部門の職員体制を強化する考えはあるか。

▲産業文化部長 1・10倍という目標値については、正規雇用の増加が雇用や生活の安定をもたらし、ひいては税収の増加や地域活性化につながるため、正規雇用における有効求人倍率の目標値として達成を目指す。就業機会の拡大に関しては、ハローワーク丸亀など関係機関の協力を得て、若者から高齢者までの求職者を対象に無料のまちかど就活・職業相談会を開催する。また、雇用の場を作り出す取り組みとして、県などと連携した企業誘致活動を展開するとともに、市内の企業に対して訪問を引き続き実施する。労働部門については、23年度に新し

く産業振興課を設置し、雇用の促進を実現するために、労働部門を含めた産業全般について強化している。

児童・生徒の

現代のいじめ問題

■長友議員 携帯電話やパソコンが普及し、子どもたちの携帯電話によるメールやインターネット利用も増大している。今後は、携帯やネット上のいじめ対策が急がれると思うが、教育委員会としては、どのような考え

のか。



▲教育長 市教育委員会としても、県教育委員会と連携しながら、校長会や教頭会、学校訪問などを通して、携帯やネット上のいじめに関する取り組みの徹底に努めているところである。他者への深刻な影響を考慮して行動することや、有害情報への対応などの情報モラルをしっかりと教えることが重要と考え、児童・生徒のモラルを高めるための携帯安全教育や、情報モラル教育のための教職員の校内研修など

を実施するよう指導、助言をしている。また、学校と家庭や地域が連携協力し、ネット上のいじめの予防と早期発見、早期対応へ向けた取り組みが必要である。学校においては、入学式や保護者会などの機会をとらえ、ネット上のいじめの実態や家庭での取り組みの重要性について呼び掛けていく必要があると考えている。

市消防隊員

水難救助の充実を

■松永議員 水難事故での消防本部の対応について、次のことを伺いたい。①市消防隊員は

どこまで救出可能か②水難事故が起きた場合、どのような経過と救出作業内容が想定されるか③アクアラング隊結成の考えは。

▲消防長 ①現在、シュノーケルを活用した素潜りによる水面下検索救助体制をとっている。水深のある所や長時間の検索には限界があるが、随時救助隊員の投入を行い、早期救出に全力を尽くしている②水難事故での救出手段の決定は、陸上からの救出手段を優先し、困難な場合

に限り、水域に入り実施する。初動体制は、丸亀警察署、近隣の消防本部、民間潜水士など関係機関との早期連絡統制を図り、消防隊員の検索救助と併わせ、他機関のスキューバ潜水検索がスムーズに行えるような体制をとっている③24年度に、潜水救助業務要領の作成と、潜水士免許を取得する19名の職員の中より、アクアラング利用の水難救助隊を結成し、高度な知識、技術の習得訓練を実施する。

学校教育における

道徳教育とは

■小野議員 多くの人々は、他人との良き関係を保ち、また

先人から受け継いだ地域の良さを守り伝えつつ、日々の生活を送っている。そこで次のことを伺いたい。①市政方針で述べた道徳教育とはどのようなものか②道徳が教科でないことの問題点と教育の現状は③小中一貫教育の中で共通課題教科として位置付けるべきと考えるがどうか。

▲教育長 ①基本的な生活習慣の育成や規範意識などの道徳性を養い、それらを基盤として

主体的に判断し、適切に行動できる人間を育てていくことを目指す②道徳は教科ではないが、小・中学校では道徳の時間を設け、特別活動をはじめ、各教科における道徳教育との密接な関連を図りながら、道徳実践力を育成することに努めている③学校や家庭、地域社会の連携により、課題解決に向け、取り組む必要がある。道徳の時間数を増やすことは他教科の関連で難しいが、全ての教育活動を通して道徳教育を行うという意識を職員が持ち、日常の教育活動に取り組むことが重要である。

イノシシ被害

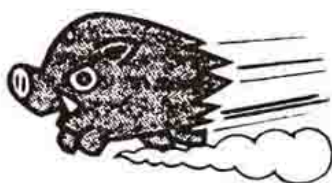
対策マニュアルを

㊦ 加藤議員 イノシシによる被害が後を絶たず、猟友会に捕獲してもらっているにもかかわらず、その被害は増えている。対策には、出さない、入れない、増やさないの三つの原則があり、それらを地域で話し合い、粘り強く取り組んでいくことが重要である。そこで次のことを伺いたい。①被害状況は②対策はどうとってきたのか③対策マニ

アルづくりから始めるべきでないか。

産業文化部長 ①農作物被害が飯山町東部と綾歌町東部から南部にかけての中山間部で発生し、被害区域も拡大傾向である②山から出さない対策は、地域住民が協力しながら、山際の草刈りなどで緩衝帯をつくり、生息区域と人里を分断するよう努めている。農地に入れない対策は、国の事業を活用し、電気柵を設置した。増やさない対策は、箱わな、くくりわなを購入し、貸し出すなど捕獲支援に取り組んでいる③

より効果的な対策が実施できるよう、県、猟友会などの指導を受け、対策マニュアルづくりに取り組みたい。



各種団体への

今後の行政対応は

㊦ 吉本議員 婦人会は地域を支える強力な組織だが、世代交代や役員に引き受け手がなく、活動停止や減少傾向となってい

総括質疑

る。また、老人クラブも会員の高齢化などにより組織が弱体化している。各種団体の現状をどのように把握し、今後地域コミュニティとどのような連携づくりを考えているのか。また、本年度予算はそれらを踏まえた予算編成になっているのか。

㊦ 市長 婦人会、老人会など各種団体は、各地域で長期にわたり非常に重要な活動を担っており、少子高齢化、就労形態の多様化など様々な社会的要因により、会員の減少や役員のなり手不足などから、単位団体活動等が困難となっており、地域ごとの実情や特性を踏まえながら、コミュニティ全体で支えていくことで、各種団体が元気に活動することができれば、地域の活性化につながると考えている。また、来年度予算にも各種団体への補助金を計上しており、時代に合った各団体行動の継続ができるよう支援していきたい。

競艇新施設

設計変更の理由は

㊦ 国方議員 施設改善工事に

ついて、今の建物の設計しているガラスでは風力に耐えられないとして、建築確認手続きを終えているにもかかわらず、約9000万円も追加し、急きょ設計変更する理由は何か。また、先般2月21日、施設改善工事現場において、2名の方が内部エレベーター立て坑内で落下するという事故が起こっている。なぜそのような事故は起きたのか。また、検証は行ったのか。

㊦ 競艇事業部長 ガラスの仕様変更は、フロートガラスから倍強化合わせガラスに変更するものである。東日本大震災を機に、より高度な解析が行われ、スタンド棟に生じる風圧に一部耐えられないことが想定され、安全性の確保を図るものである。また、作業員2名の落下事故については、警察署と労働基準監督署の現場検証を終え、労働関係法令違反がない措置として、請負業者に安全衛生指導書が交付された。事故原因は、作業手順の中に潜む危険を全て洗い出せなかったことと報告を受けている。全ての工事施工業者にさらに安全管理を徹底するよう指導したところである。

三世代同居

支援事業の推進を

㊦ 福部議員 千葉市では昨年高齢者の孤立防止と家族のきずなの再生を目的として、三世代家族の同居に必要な費用の一部を助成する三世代同居等支援事業を開始している。効果は、家庭内での介護や子育てにより公的負担を軽減できるとともに、待機児童の解消にもつながる。

本市において、住宅の新築や改修支援、税制優遇措置などにより三世代同居を推進する考えは。

㊦ 市長 近年、経済状況の変化や人口の都市への集中など物理的事情で、子ども世代と親夫婦との同居が困難となり、核家族化が進行している。全国では、子育て支援や高齢者支援の観点から三世代同居を支援する取り組みを始めている自治体がある。高齢者の社会的孤立や少子化といった福祉問題の本質は家族の在り方に問題があると考えており、家族のきずなを取り戻すために三世代同居を進めていくことが、将来の福祉行政に貢献するものだと考える。

三世代同居を支援する施策については、今後調査研究していきたい。



幼稚園の耐震化と飯山幼稚園の整備

㊦ 中谷議員 学校、保育施設の耐震化整備で最後に残っているのが幼稚園園舎で、耐震性ありとされているのは半分の5カ所である。今後どのような計画で耐震化整備を進めるのか。また、合併時に改築計画が頓挫した飯山南幼稚園、台風のたびに浸水被害に悩まされる飯山北幼稚園の整備は懸案事項である。

施設統合ということが聞こえていることもあり、耐震整備は保護者、地域住民の大きな関心事である。地域関係者からの答申内容と今後のスケジュールは。

㊦ 教育部長 構造上、平屋建ての幼稚園舎よりも危険が大きい小中学校の耐震化を最優先に

進めてきたが、今後は幼稚園施設も改築、耐震化を推進していく。24年度に城辰幼稚園の改築工事、郡家幼稚園の改築設計、25年度から郡家幼稚園の改築工事に取り組んでいく。飯山地区の幼稚園整備は、幼稚園、PTA、コミュニティ及び学校評議員で組織する協議会で、2園を統合し、新しい一つの幼稚園をつくるべきという方針案が提出されたので、検討している。

教育研究所の人員配置について

㊦ 倉本議員 教育研究所の具体的な活動内容は、小中一貫教育推進のために、教科部会と幼児教育部会を構成し、丸亀市の教育の振興と蓄積された経験の共有を図っていくとある。小中一貫教育を進めようとする時、教育研究所は重要な位置づけであると思うが、23年度から人的な配置がされていない中で、どのような成果が出てきているのか。

㊦ 教育長 教育研究所は、研修業務と視聴覚ライブラリーの運営業務を行っている。研修業

務は、教科部会と幼児教育部会がある。小中一貫教育を進めるうえで教科部会が作成する小中学校教員研修のための資料は、教員の資質向上、意識改革の意味でも大変重要である。ライブラリー運営業務は、保育所、幼稚園、小中学校を中心に教材などの貸し出しを行い、視聴覚振興に寄与している。専任職員は廃止となっているが、研修業務においては学校教育課指導主事が担当を決め、指導助言を行い、ライブラリー業務についても課内で協力して運営し、一定の成果を上げている。



視聴覚ライブラリー

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選び、質問・答弁の内容を要約のうえ掲載しています。

委員会審査

一般会計予算など

各委員会では原案承認

3月9日の本会議において、議案は各委員会に付託されました。委員会は、12日に教育民生、13日に都市経済、14日に総務、15日に生活環境と順次開かれ、市長や副市長をはじめ、関係部課長などが出席して、細部にわたる審査を行いました。主な質疑、要望は次のとおりです。

教育民生委員会

主な質疑

- 小中学校耐震化率と避難訓練の実施状況
- 保育所・幼稚園の耐震状況と今後の施設整備計画
- セカンドブック事業の内容
- 丸亀の文化財冊子作成の内容
- 病児・病後児保育の受け入れ先病院の職員体制と1日当たりの受け入れ可能人数

主な要望

- 高齢者相談窓口の充実を図り開設するランチ委託料の内容
- 乳幼児医療費助成を拡充する条例を4月から施行できない理由

○女性の就労がますます増え、

委員会も傍聴できます

詳しくは
議会事務局へ
(☎24-8828)



保育所入所希望も増えることが想定されるため、特に低年齢児の受け入れ体制を充実していただきたい。

都市経済委員会

主な質疑

- 自主防災組織を支援していく基準
- 津波のおそれのある幼稚園、保育所、学校などでの津波を想定した防災訓練実施の考え
- 漁港長寿命化計画の着眼点
- うちの常設展示館・物産館整備事業の内容
- 社会資本整備総合交付金減額による野球場建設への影響
- ため池ハザードマップ作成業務委託の内容
- 瀬戸内文化芸術支援事業の計画内容

主な要望

- 骨付き鳥が丸亀市の特産品として認知されるよう、PRに努めていただきたい。

生活環境委員会

主な質疑

- 離島振興計画の内訳
- 公共交通総合連携計画の受け皿となる組織のあり方
- 自治会への防犯灯電気代補助施策の1年間の総括と予算減額の理由
- チャレンジデーの開催内容
- 住宅用太陽光発電システム導入促進事業の内容と見込み数
- し尿収集業務の直営と民間委託の割合と今後の予定
- 浄化センター再構築の将来負担と下水道行政全般の見通し

主な要望

- 水道料金を見直す場合、手順



とり奉行 骨付きゅうじゅう

を踏んで利用実態に即した料金体系をお願いしたい。

総務委員会

主な質疑

○競艇場新スタンド完成による住民や選手に対してのセールスポイント
○定住自立圏共生ビジョン策定事務の進め方と市民と議会のかわり

○大手町地区周辺公共施設整備調査事業の目的と内容

○全税目のコンビニ収納の概要
○飯山、綾歌市民総合センターの現状と今後の位置付け

○災害時業務継続計画策定支援業務委託の内容

○女性職員の管理職登用人数と審議会などへの女性登用

主な要望

○競艇場は若い人だけを対象にするのではなく、いろいろな年代の人に来場してもらえような施設にしていきたい。

討論

平成24年度関係議案に対する
賛成×反対の
意見を表明します。



《反対討論》 松浦 正武

議案第19号 一般会計予算中、保育所民営化の部分に反対

理由 ①保護者との協議が十分ではないにもかかわらず、保育所民営化を進めている②民営化によりさまざまな問題が起きないか疑問である。

議案第19号 一般会計予算中、幼稚園臨時講師賃金に反対

理由 ①幼稚園現場の実態は、正規教諭の不足から臨時講師での対応が日常的になっており、大変厳しい状況である。

議案第19号 一般会計予算中、学校給食輸送業務委託料と給食センター調理業務委託料に反対

理由 ①学校給食は大切な教育のひとつであり、市の直営で責任を果たすべきである。

議案第19号 一般会計予算中、ごみとし尿収集運搬業務委託料に反対

理由 ①安全で衛生的な収集、処分が求められており、行政が

責任を持つてすべきである。

《反対討論》 中谷真裕美

議案第19号 一般会計予算中、保育所民営化の部分に反対

理由 ①民営化決定までのプロセスを見ると、保護者合意が尊重されてきたとは言いがたい。

議案第19号 一般会計予算中、図書館窓口業務委託料部分に反対

理由 ①中央図書館は直営だが、綾歌、飯山図書館窓口業務は、異なる業者に委託していることから、3館の運営形態はばらばらであり、3館連携した効果的な運営に問題がある。

議案第19号及び28号 一般、水道事業会計予算中、民間委託の拡大と職員削減の部分に反対

理由 ①職員削減により、適正な市民サービスが維持できのかが疑問である②長年の経験や技術が蓄積できず、災害時や日常業務の危機管理上不安がある。

議案第19号 一般会計予算中、学校給食配送補助員の削減に反対

理由 ①補助員を1名体制にすることは、学校現場からも安全性の面で不安の声が上がっており問題である。

議案第19号 一般会計予算中、野球場整備事業費に反対

理由 ①防災と社会保障の施策を最優先する立場から、野球場建設をいったん凍結し、公共施設の耐震化に最優先で取り組むべきである。

議案第19号 一般会計予算中、人権問題推進活動委託料等に反対

理由 ①1運動団体への委託料としては突出しており、速やかにあり方を見直すべきである。

議案第29号 競艇事業会計予算に反対

理由 ①競艇は本質的にギャンブルであり、市の施策とは相容れない②現在の景気動向の中、先行き不透明な競艇事業を拡大する方向に進むべきではない。

議案第31号 市民福祉年金条例の一部改正に反対

理由 ①遺児年金の廃止を提案するのであるならば、それに見合うひとり親家庭支援の代替策を用意すべきである。

議案第34号 介護保険条例の一部改正に反対

理由 ①誰もが安心できる介護保険制度にするためには、低所得者への減免制度の導入が必要だが、そういった対策をせずに保険料を上げることは制度を使えない人をさらに生み出す。

平成24年3月定例会 審議した議案とその結果

平成23年度関係議案

議案第1号	専決処分の承認について(市有財産の無償貸付け)	承認
議案第2号	平成23年度丸亀市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第3号	平成23年度丸亀市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第4号	平成23年度丸亀市公共下水道特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第5号	平成23年度丸亀市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第6号	平成23年度丸亀市駐車場特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第7号	平成23年度丸亀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第8号	平成23年度丸亀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第9号	平成23年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第10号	平成23年度丸亀市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第11号	平成23年度丸亀市競艇事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第12号	丸亀市有給吏員恩給条例の廃止について	原案可決
議案第13号	丸亀市定住自立圏形成協定の議決に関する条例の制定について	原案可決
議案第14号	丸亀市市税条例の一部改正について	原案可決
議案第15号	丸亀市景観条例の一部改正について	原案可決
議案第16号	丸亀市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	丸亀市水防協議会条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	市道路線認定及び変更について(運動公園東線ほか7路線)	原案可決
議案第46号	平成23年度丸亀市一般会計補正予算(第5号)	原案可決

平成24年度関係議案

議案第19号	平成24年度丸亀市一般会計予算	原案可決
議案第20号	平成24年度丸亀市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第21号	平成24年度丸亀市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
議案第22号	平成24年度丸亀市公共下水道特別会計予算	原案可決
議案第23号	平成24年度丸亀市農業集落排水特別会計予算	原案可決
議案第24号	平成24年度丸亀市駐車場特別会計予算	原案可決
議案第25号	平成24年度丸亀市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第26号	平成24年度丸亀市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第27号	平成24年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成24年度丸亀市水道事業会計予算	原案可決
議案第29号	平成24年度丸亀市競艇事業会計予算	原案可決
議案第30号	丸亀市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び丸亀市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決
議案第31号	丸亀市市民福祉年金条例の一部改正について	原案可決
議案第32号	丸亀市市民福祉医療費助成条例の一部改正について	修正案可決
議案第33号	丸亀市保育所条例の一部改正について	原案可決
議案第34号	丸亀市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第35号	丸亀市駐車場条例の一部改正について	原案可決
議案第36号	丸亀市市営住宅設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議案第37号	丸亀市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第38号	丸亀市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第39号	丸亀市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第40号	丸亀市放課後留守家庭児童会条例の一部改正について	原案可決
議案第41号	丸亀市立図書館条例の一部改正について	原案可決
議案第42号	普通寺市との定住自立圏形成協定の締結について	原案可決
議案第43号	琴平町との定住自立圏形成協定の締結について	原案可決
議案第44号	多度津町との定住自立圏形成協定の締結について	原案可決
議案第45号	まんのう町との定住自立圏形成協定の締結について	原案可決
委員会提出議案第1号	丸亀市議会基本条例の制定について	原案可決
議員提出議案第1号	丸亀市議会会議規則の一部改正について	原案可決
議員派遣第1号	議員派遣について	原案可決

議会の動き1・2・3月

1月

- 16日 議会だより編集委員会
- 18日 教育民生委員会協議会
- 27日 全員協議会

2月

- 3日 議会運営委員会
- 9日 議会改革特別委員会
- 15日 全員協議会
議会運営委員会
- 20日 生活環境委員会協議会
行財政対策特別委員会

議会改革特別委員会

- 22日 都市経済委員会勉強会
- 28日 総務委員会勉強会

3月

- 1日 定例会（～22日まで）
- 2日 教育民生委員会市内視察
- 6日 議会だより編集委員会
- 9日 議会運営委員会
懲罰特別委員会
- 12日 教育民生委員会
- 13日 都市経済委員会
都市経済委員会勉強会

- 14日 総務委員会
- 15日 生活環境委員会
- 16日 全員協議会
議会運営委員会
広報広聴委員会
- 21日 教育民生委員会勉強会
- 22日 広報広聴委員会
- 29日 広報広聴委員会



第二学校給食センター米飯棟を視察

教育民生委員会では3月2日、完成した第二学校給食センター米飯棟の現地視察を行い、当日の給食を試食しました。米飯棟の完成により、今まで外部委託で米飯を用意していたのを、自前で作れるようになりました。炊飯機器は、米の洗浄・炊飯・

釜洗浄の工程を自動で行うことができます。また、丸亀地産米を使用し、白飯だけでなく、炊き込みご飯や赤飯などバラエティに富んだ米飯給食を提供できます。

学校給食では、食育の推進やアレルギー対応給食の実施など、まだ多くの課題が残っていますが、少しでも前進するよう議会としても取り組んでいきます。

議案第32号の「修正案」 教育民生委員会で提案、本会議で可決

3月12日に開催された委員会で審議した議案第32号は、乳幼児医療の拡充策として、入院時の助成を中学校卒業までとする内容です。理事者から提案してきた原案では、施行日が8月1日となっていました。委員会では、なぜ4月から実施できないのか、その理由について理事者に説明を求めましたが、納得のいく回答を得られなかったため、制度の適用日を4月1日からとする修正案を提案し、本会議で可決しました。

議会では、市民サービスの観点から議案を審議し、市民にとって少しでも良くなるように提案していきます。

ご案内

次回定例会は6月上旬に開会予定です。

議会報告会 開催

議会基本条例の制定に伴い、議会がこういった活動をしているか、
また市の予算の決定に議会がどう関わってきたかを、
市民の皆様へ報告するため、議会報告会を開催します。



5月10日(木) 午後7時
アイレックス 小ホール

5月11日(金) 午後7時
丸亀市民会館 中ホール

各会場とも、無料駐車場があります。
お住まいの地域にかかわらず、ご都合の良い会場にご参加ください。

編集後記

何とかしなければ将来人口!

厚生労働省外郭の人口問題研究所は、2060年の将来推計人口を公表しましたが、なんと、今より3割減の8674万人。約4割が65歳以上の超高齢社会を迎えます。

国益に与える影響を考えれば、様々な分野で取り組みが必要で、同時に、赤字国債。1965年の補正予算で認められてから47年、今や1000兆円。「なんとかなる」という安易な考えが、危うい財政危機を招いたと思われまふ。

このような苦い経験を踏まえ、人口問題を大きな社会問題と捉え、希望を持って子育てのできる社会づくりに「なんとかしなければ」と思う今日この頃です。

さて、議会では、様々な改革に取り組み、その一環として議会報告会を開催します。また、編集委員会でも紙面作りにいろいろ工夫を凝らしており、今月号より一部カラー化することを報告しておきます。

編集委員 吉本 一幸